

太良町立小・中学校の教育環境の整備に関する報告書

令和 7 年 10 月

太良町教育環境整備検討委員会

1. はじめに

太良町立小・中学校は、少子化による児童生徒数の減少により、大浦校区では、全学年において一学年単学級編成となっており、多良校区においては、小学校2年生と中学校2年生が1学年2学級編成であるものの、令和15年度には全学年で単学級編成となる見込みである。

本町の小・中学校は、法令で示されている標準の学校規模（12学級以上18学級以下）に満たない小規模校であり、クラス替えができずに人間関係や相互の評価が固定化しやすい状況や、中学校においては部活動の種類が少なく選択の幅が狭まりやすい状況にある。

このため、太良町教育委員会では、子供たちの豊かな学びや体験を確保するための学校教育の在り方について幅広い視点から検討する必要があると判断し、太良町教育環境整備検討委員会（以下「検討委員会」という。）を発足させ、今後の学校教育の在り方について検討を進めることにした。

2. 検討委員会の在り方について

本検討委員会は、様々な資料を基に、町内小・中学校の持続可能な教育環境の在り方を検討し、その方向性について報告書をまとめる役割を担うものである。報告書を受け、町が将来にわたる教育環境の在り方について方針を決定していくことになる。

3. 検討委員会の審議経過

- ①令和6年8月30日 令和6年度 第1回教育環境整備検討委員会（委員21名）
→アンケート調査実施を承認

- ・令和6年10月1日～11月15日
「太良町立小・中学校の在り方に関するアンケート調査」実施

- ②令和7年1月17日 令和6年度第2回教育環境整備検討委員会
→アンケート調査結果及び分析について特段の異論なし
ホームページ上で公表することを承認

- ③令和7年5月15日 令和7年度第1回教育環境整備検討委員会
→視察研修先、日程、研修内容について承認

- ・令和7年6月20日 小城市立小中一貫校芦刈観瀾校、白石町立白石中学校を視察
→小中一貫校として開校（統合）に至った経緯について
→開校後（統合後）の問題点とその対応について
→通学方法について
→統合前後における保護者や生徒の意見について
→合併後の部活動における生徒たちへの影響について

- ④令和 7 年 7 月 17 日 令和 7 年度第 2 回教育環境整備検討委員会
 →視察研修の報告
 →次回検討委員会で「太良町立小・中学校の教育環境の整備に関する報告書」の事務局案を提案することを承認
- ⑤令和 7 年 9 月 22 日 令和 7 年度第 3 回教育環境整備検討委員会
 →「太良町立小・中学校の教育環境の整備に関する報告書」を次回検討委員会で一部修正して再度提示することを確認
- ⑥令和 7 年 10 月 22 日 令和 7 年度第 4 回教育環境整備検討委員会
 →「太良町立小・中学校の教育環境の整備に関する報告書」最終案確認

4. 少子化の状況と今後の予測

児童生徒数の推移予測では、令和 12 年度に太良町全体で小学 1 年生が 34 人以下となり、令和 20 年度以降は全学年 34 人以下となる見込みである。

1 学年 2 学級が望ましいものの、小学校や中学校が統合しても令和 20 年度以降は全学年で単学級となる見込みである。

【太良町全体の児童生徒数の推移予測】

(単位:人)

年度	小1	小2	小3	小4	小5	小6	小学校計	中1	中2	中3	中学校計	合計
R7	44	67	49	51	52	57	320	52	57	49	158	478
R8	48	44	67	49	51	52	311	57	52	57	166	477
R9	42	48	44	67	49	51	301	52	57	52	161	462
R10	47	42	48	44	67	49	297	51	52	57	160	457
R11	47	47	42	48	44	67	295	49	51	52	152	447
R12	34	47	47	42	48	44	262	67	49	51	167	429
R13	26	34	47	47	42	48	244	44	67	49	160	404

(R7. 4. 1現在の太良町住民基本台帳を基に作成)

5. 部活動の状況と課題

中学校の部活動については、多良中学校は6部（うち3部は他校と合同）、大浦中学校は5部（うち2部は他校と合同、1部は他校に参加）で活動している。

他校と合同で活動している部活動については、生徒が積極的に参加し活発に活動している。しかし、保護者に送迎の負担が生じており、負担を軽減することが課題となっている。

【令和7年度 太良町立中学校の部活動の状況】

「令和7年度6月調査による」

多良中学校			大浦中学校		
種目	部員数	備考	種目	部員数	備考
軟式野球部	16人		軟式野球部	3人	吉田中学校と合同
サッカー部	2人	塩田中学校と合同 ※令和8年度から廃部	バレーボール部（女子）	2人	多良中学校と合同
バレーボール部（女子）	7人	大浦中学校と合同	ソフトテニス部（女子）	9人	
柔道部	9人		剣道部	8人	女子は多良中学校と合同
剣道部	10人	女子は大浦中学校と合同	吹奏楽部	6人	
吹奏楽部	18人				

6. 校舎改築の時期

町内小・中学校4校においては、今後10年以内に老朽化による校舎の改築が必要な時期を迎える。特に中学校においては、2校とも昭和43年に建設された棟があり、5年以内に改築が必要となる。

校舎改築にあたっては、多額の費用が発生することが見込まれ、校舎改築の時期やそれに伴う財政負担も念頭におきながら学校再編を進めていく必要がある。

【平成31年 太良町学校施設等個別施設計画】

学校名	2028年度 (R10年度)	2029年度 (R11年度)	2030年度 (R12年度)	2031年度 (R13年度)	2032年度 (R14年度)	2033年度 (R15年度)	2034年度 (R16年度)
多良小学校						特別教室棟改築工事	
大浦小学校				特別普通教室棟改築工事			
多良中学校	管理教室棟改築工事						
大浦中学校	教室棟改築工事						

7. 学校再編統合等の形態によるメリット・デメリット

○小学校を統合、中学校を統合した場合のメリット・デメリット

項目	メリット	デメリット
教育環境の改善・少子化への対応	クラス編成が適正規模になり学びやすい環境が整う。	児童生徒数の増加により個別指導が難しくなる場合がある。
課外活動の充実	部活動や課外活動の種類が増加し、選択肢が広がる。	統合で大規模化した場合には、競争が激化し、教育格差が拡大する可能性がある。
運営の効率化	校舎維持費や運営コストを削減できる。	新校舎建設や移転の費用が大きくなる場合がある。
地域社会への影響	統合校が地域の新しいシンボルとなることで、地域活性化につながる可能性がある。	統合により学校が閉校した地域は、地域コミュニティが弱体化する可能性がある。
通学環境	交通手段を整備すれば、より広範囲の地域から生徒を受け入れることができるようになる可能性がある。	通学距離の増加は生徒の負担を大きくし、時間や経済的な面でも影響を与える。

○小中一貫校（小学校と中学校を統合）の場合のメリット・デメリット

項目	メリット	デメリット
教育環境の改善・少子化への対応	1つの学校として全体の児童生徒数が増える。	それぞれの校区で小中一貫校を設置する場合、各学校のクラス編成に変化はなく、少子化そのものの解決策とはなりにくい。
学習の連続性	小学校から中学校へスムーズに学習が進み、学びの途切れが少ない。	カリキュラムが9年間にわたり一定化、固定化し、柔軟性が乏しくなる可能性がある。
教員間の連携	小学校と中学校の教員が連携することで生徒への指導が組織的になり、学びの支援がしやすい。	教員が小中両方を理解する必要があり、負担が増える可能性がある。
中1ギャップの解消	中学校への環境の移行がスムーズになり、「中1ギャップ」を感じる生徒が減る。	9年間一貫教育のため教育環境の変化の経験が乏しくなり、進学や転校時にストレスを感じる場合がある。
専門教育の強化	中学校の教員が小学校で専門的な内容を教えるなど、児童生徒がより深い学びを得られる機会がある。	小学校独特の教育の柔軟性が減り、児童生徒がついていけない場合がある。

（参考）小中一貫校と義務教育学校の違い

小中一貫校は、小学校と中学校が一つの教育方針・カリキュラムのもとで連携して運営される。運営形態として、並置型、統合型、連携型に分かれるが、小学校、中学校それぞれの独立性は基本的に維持される（校名や管理上の組織は別々であることが多い）。

義務教育学校は、就学期間の9年間（小学校6年間＋中学校3年間）を一つの学校として扱う。小学校と中学校の区別がなく、1つの学校として、1人の校長や管理組織が運営を行い、完全に統合された環境で教育を進める。

8. 地域住民等の意向について（アンケート調査結果による）

（1）アンケート調査実施期間及び対象者

① 調査実施期間 2024 年 10 月～11 月

② 調査対象者

未就園児の保護者、園児・小中学生の保護者、区長、民生委員・児童委員、
小中学校の教職員、保育園・こども園の職員、
高校生、中学生（全学年）、小学生（5・6 年生）

計 約 1,500 人

回答率 51.3% （757 人回答）

（2）アンケート調査結果の分析（大人・高校生用）

①統合を進める場合の基準としての 1 学級の人数（n=499）

- ・小学校：10 人以下（30%） ※次点 15 人以下（26%）
- ・中学校：15 人以下（25%） ※次点 20 人以下（25%）

② 1 学年あたりの学級数（n=497、n=498）

- ・小学校：2 学級（71%） ※次点 1 学級（20%）
- ・中学校：2 学級（68%） ※次点 1 学級（19%）

③児童生徒が減少し、学校の小規模化が進んでいる中での今後の対応（n=498）

- ・小学校：現行のままでよい（50%）
（内訳）現行のままでよい（32%）
小学校はそのまま、中学校は統合した方がよい（18%）
- ・中学校：統合や小中一貫校等何らかの対応が必要（64%）
（内訳）小学校も中学校も統合した方がよい（25%）
小学校はそのまま、中学校は統合した方がよい（18%）
多良校区、大浦校区どちらも小中一貫校とした方がよい（16%）
大浦校区は小中一貫校とした方がよい（4%）
多良校区は小中一貫校とした方がよい（1%）

④学校の再編について検討する場合に配慮すべきこと（1～2 選択）

- ・児童生徒の通学手段（334 人）
- ・学校の設置場所（183 人）
- ・学校施設の整備（123 人）

⑤これからの中学校の部活動の方式（n=495）

- ・学校部活動＋地域部活動（37%）
（平日は学校、休日は地域）

9. 学校再編の方向性

児童生徒数の推移予測とアンケート調査結果等を踏まえ、本検討委員会では学校再編の方向性として次のとおり報告する。

少子化に伴い、児童生徒数の減少は避けられない状況にある。学校再編の選択肢としては、小中一貫校の導入や小学校同士・中学校同士の統合が考えられる。しかし、それぞれの校区での小中一貫校は少子化そのものを解決する手立てとはなりにくく、本町での導入は難しいといえる。また、人口減少が進行する太良町において、現在の学校数を将来にわたって維持することは、財政的に厳しい状況を招くことが予想される。

このことから、本町の学校再編は、学校の統合を検討する方向性が望ましいと考える。ただし、アンケート調査の結果によると、小学校はそのまま地域に残してほしいとの意見が過半数を超えている（498名中251名）。一方で、中学校については、統合や小中一貫校等何らかの対応が必要と考える意見が多数（498名中319名）寄せられており、その中でも中学校は統合した方がよいとの意見が67%で最も多かった。本検討委員会においても、多様な人間関係を築き社会で通用する力を育成することが期待される年代である点や、部活動の選択肢を広げることで切磋琢磨できる機会をつくるという観点から、同様の意見が多数あった。

以上を踏まえ、太良町における学校再編の在り方として、以下のように提案する。

- （1）現在の2つの小学校は、各地域の拠点として重要な役割を果たしており、地域と連携したきめ細やかな教育を充実させるためにも、現状のまま残すことが望ましい。

ただし、さらに少子化が進み複式学級が避けられない学校が予測された時点で、再度アンケート調査を実施するなど、小学校の在り方について再度検討する必要がある。

- （2）中学校については、学習や部活動などにおいて切磋琢磨する機会を確保するとともに、多様な人間関係の中で力強く生きる力を育むためにも、多良中学校と大浦中学校を統合して1校とすることが望ましい。

①中学校再編の考え方

新たな場所に新たな校舎を建設することは財政的に厳しい状況である。既存の校舎を改築や建て替えなどを含めて有効活用する方向で検討し、多良中学校、もしくは、大浦中学校のどちらか1校に集約することが望ましいと考える。

②中学校再編の時期

令和7年4月1日現在の太良町住民基本台帳によると、令和18年度の中学1年生の数は太良町全体で34人となり、令和20年度以降は、中学校を統合しても全学年で単学級となることが予想される。そこで、統合によって1学年2学級編成の状態を早期に実現するとともに、2中学校維持の経費負担を軽減するためにも、できるだけ早い時期に2校ある中学校を1校に統合することが望ましいと考える。

③通学手段の確保

多良中学校と大浦中学校は8.5kmの距離があることから、統合した場合の通学手段の確保は重要である。スクールバスの運行をはじめ、JR、路線バス、コミュニティバスの定期券購入補助や自転車通学など、どのような通学手段が考えられるのか、十分な検討が必要である。

④部活動の充実

国や県の動向や少子化の状況を踏まえ、地域展開を進め地域全体で体制を整えることが必要である。

10. 学校再編を進めるにあたっての今後の課題

学校再編を進めるにあたって以下に示す点について特に配慮する必要がある。

(1) 小学校

小学校においては、現状維持の方向ではあるものの、さらに少子化が進み複式学級が避けられない学校が予測された時点で、再度アンケート調査を実施するなど、小学校の在り方について再度検討する必要がある。

(2) 中学校

中学校においては、現在の2校を1校に統合する方向で、次の事項について十分な検討や対策が求められる。

- ①統合時の学校の設置場所及び施設設備
- ②学校跡地の利活用
- ③地域や保護者への説明と理解
- ④スクールバス運行等生徒の通学手段の確保
- ⑤生徒一人ひとりへの対応と魅力ある学校づくり

11. 最後に

この報告書は、本町の小・中学校が置かれている状況や、少子化がさらに進む将来を見据えて検討し、内容をまとめたものである。地域にとって学校の存在は非常に重要であり、学校を再編することが地域に与える影響は計り知れない。そのため、「できることなら地域のシンボルとして残したい」「子供たちの元気な声が聞こえなくなるのは寂しい」といった意見も寄せられている。

一方で、小・中学校時代に学ぶべき集団のルールや多くの友人や先生との人間関係、多様な部活動など、一定規模の学校でなければ実現が難しい課題もある。地域や各小・中学校によって抱える課題は異なるものの、地理的条件や進行する少子化の動向を十分に踏まえながら、学校としての機能を十分に発揮できる持続可能な教育環境が求められる。

これから先、本町の継続的な発展を目指し、定住人口や児童生徒数の増加に向けて、住みやすい町づくりのための様々な計画や施策が必要であり、教育への投資や「子育てしやすい町」という点を引き続きPRすることも重要な課題であろう。

本検討委員会では20年、30年先の未来を見据えながら、中学校再編についての意見を取りまとめた。小学校の再編については、複式学級が避けられない学校が予測された時点で議論が必要であると判断した。併せて小・中学校の再編を進める場合の解決すべき課題についても提起している。

学校再編に関しては多様な意見があるため、これらの意見に十分耳を傾けることが求められる。報告書提出後も、教育委員会や町が多様な意見を十分に配慮し、より熟慮した学校再編案を策定されることを期待する。

太良町教育環境整備検討委員会 委員名簿(任期：R6.8.30～R7.10.22)

NO		氏 名	団体・役職	備 考
1	有識者	坂口 久信	太良町議会 議員	
2		大鋸 美里	太良町議会 議員	
3		高松 謙二	太良町主任児童委員	委員長
4		赤木 久美子	太良町主任児童委員	
5	団体代表	鶴田 義廣	太良町区長会 会長	副委員長
6		大岡 利昭	太良町区長会 副会長	
7		合浦 善哉	太良町民生委員・児童委員会 会長	
8		大鋸 寛	太良町スポーツ協会 理事長	令和6年度委員
		佐藤 正也		令和7年度委員
9		巨瀬 徳彦	太良町文化連盟 会長	
10		松本 結	いふく保育園 園児の保護者	
11		西田 希美	多良保育園 園児の保護者	
12		永渕 美穂	松濤保育園 園児の保護者	
13		田崎 尚美	大浦ふたばこども園 園児の保護者	
14		山下 勉	多良小学校 P T A会長	令和6年度委員
		古庄 真		令和7年度委員
15		坂口 和宏	大浦小学校 P T A会長	令和6年度委員
		川浪 正雄		令和7年度委員
16		佐藤 正也	多良中学校 P T A会長	令和6年度委員
		陣内 充則		令和7年度委員
17		橋本 麗華	大浦中学校 P T A会長	令和6年度委員
		赤木 一成		令和7年度委員
18	教職員代表	平井 敏博	多良小学校 校長	令和6年度委員
		熊本 万里子		令和7年度委員
19		古川 善隆	大浦小学校 校長	令和6年度委員
		喜多 直子		令和7年度委員
20		武富 幸就	多良中学校 校長	
21		岡 孝一郎	大浦中学校 校長	令和6年度委員
		森 義孝		令和7年度委員